

米国相互関税によるインドネシアでの影響

インドネシア現地サポートデスク
PT JAC Consulting Indonesia

米トランプ政権は4月2日、貿易赤字解消を目的に貿易相手国に対する「相互関税」を課す方針を示した。インドネシアは中国や日本、ベトナムなどとともに「Dirty Countries」と位置付けられ、合計32%の関税がかけられることになった。

インドネシア経済は内需主導型であり、国全体の輸出依存度は東南アジア諸国の中では相対的に低い水準にある。

しかし、繊維製品（衣料品や靴など）、ゴムおよびゴム製品、電子機器、パーム油、家具といった労働集約型・資源型産業では米国市場への依存度が高く、これらの産業では売上や雇用に大きな影響が出る恐れがある。

また対中輸出の中には鉱物や部品など最終的に北米向け製品に用いられているものも多く、北米への直接的な輸出だけでなく中国の需要減少の影響も受けることが予想される。

これらの多くは労働集約的な産業であり、その影響は広範囲で、心理面も含めた消費への悪影響が懸念される。

政府は、今のところ報復措置を考えておらず、対話によって関税措置の軽減を求める方針で、経済担当大臣、財務担当大臣らが4月18日に米ワシントン入りし、米国首脳らとの協議を重ねた。

これに対し、現地日系企業において目立った反応はまだ見受けられない。現状、課税は凍結(4月10日から7月8日までの90日間)されており、為替なども含めた今後の動向も不透明であることから影響が計り知れないことが原因と考えられる。

今後の日系企業の動きは随時このレポートで報せていくこととし、本稿では日系企業に対する中長期的な影響を予測したい。

1) 国内景気の減速

日系企業の多くは「現地市場の成長性」を有望視して進出している。また市場においては現地系企業や中国企業との間で激しいコスト競争に見舞われている。不景気が長引けばインドネシア事業の縮小や撤退という判断も現実的になる。

2) 対米輸入の増加

政府は、関税軽減のための交渉材料として液化石油ガス、ガソリン、大豆、資本財などの米国製品の輸入拡大を提案している。また米国企業向けの事業許可手続きや輸入手続きの簡素化も進めている。これらは日本からの対インドネシア輸出や日本企業の新規進出に影響を及ぼす可能性がある。現時点でその影響が予想されるのはエネルギー、農業、テクノロジーなどの分野である。

3) サプライチェーン再編

凍結措置の例外となっている中国に加え、ベトナム、カンボジアといった一部の国々はインドネシアよりも高い関税率がかけられている。製造業において、これらの国々からインドネシアへの生産移管が行なわれる可能性があり、それらは現地日系企業にとっての新たなビジネスチャンスとなり得る。

以上